Climate Action 100+

投資家はスコープ3・ネットゼロをどう評価するのか

～ Climate Action 100+の事例から～

2021年3月

PRI マネジャー、Climate Action 100+　野水彩子

ASIA INVESTOR GROUP ON CLIMATE CHANGE

Ceres

Investor Group on Climate Change

IIGCC Institutional Investors Group on Climate Change

PRI Principles for Responsible Investment

climateaction100.org

Climate Action 100＋の概要

- 協働エンゲージメント（企業との対話）を通じて、気候変動への対応を求める国際的な投資家イニシアティブ
- 2017年12月にスタートし、5年間のプロジェクト
- 540以上の機関投資家が参加、AUMの合計は52兆米ドル超。日本からも14の機関投資家が参加。
- エンゲージメント対象企業は世界で167社、日本で10社（2021年２月現在）
- 2020年12月に第２回進捗報告書を発表

540+
INVESTORS SIGNED UP

52+
US$ trn
ASSETS COMMITTED

エンゲージメントの目的

Climate Action 100+に参加する投資家はエンゲージメントを通じて投資先企業の取締役会や経営陣に以下を要請

1.　ガバナンス体制の構築
気候変動のリスクと機会について取締役会が責任を持ち監督する、強力なガバナンス体制の構築

2.　温室効果ガス削減のための行動
パリ協定の目標（世界の平均気温上昇を工業化以前から２℃以内におさえる）に沿って、**バリューチェーン全体での**温室効果ガスを削減するための行動

3.　気候変動の影響に関する開示の強化
気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に則ったディスクロージャーの強化

1. GOVERNANCE

2. ACTION

3. DISCLOSURE

Climate Action 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク

ベンチマークの評価指標

1	2050年まで（またはもっと早期）に温室効果ガス排出ネットゼロという野心的目標
2	長期的（2036～2050）温室効果ガス削減ターゲット
3	中期的（2026～2035）温室効果ガス削減ターゲット
4	短期的（2020～2025）温室効果ガス削減ターゲット
5	脱炭素化戦略
6	資本配分における整合性
7	気候政策エンゲージメント
8	気候ガバナンス
9	公正な移行
10	TCFD開示

- エンゲージメント対象企業の状況を評価する枠組み。2020年9月に概要を公表、2021年第1四半期に評価結果を公表予定。
- 指標１－６、９は「２．温室効果ガス削減のための行動」に係る指標。温室効果ガス削減ターゲットには、スコープ３も含まれる。

1. 2050年までに排出ネットゼロという野心的目標

サブ指標1.1 – 当該企業は2050年まで（またはもっと早期）に、温室効果ガス排出ネットゼロを達成するための野心的目標を設定している。

評価基準a): 当該企業はスコープ1およびスコープ2の95％以上を明確に含めた、ネットゼロ温室効果ガス排出を謳う定性的な宣言を出している。

評価基準b): 当該企業のネットゼロ温室効果ガス排出ターゲットは、該当する場合にはその企業のセクターの最重要のスコープ3排出カテゴリーを含めている。

- 同様に、２～４の温室効果ガス削減ターゲットの評価も、スコープ１、２とそのセクターの最重要のスコープ３排出が対象。
- スコープ３の排出ターゲットについては設定手法の公表も求めている。

5．脱炭素化戦略

サブ指標5.1 – 当該企業は自社の長期的、中期的および短期的温室効果ガス削減目標を達成するための脱炭素化戦略をもっている。

評価基準a): 当該企業は、対象期間中に自社の温室効果ガス削減ターゲット達成のために取る一連のアクションを特定している。こうした対策では、温室効果ガス排出（該当する場合にはスコープ3排出を含む）の主要発生源について明確に言及している。

評価基準b): 当該企業は、自社の排出（該当する場合にはスコープ3排出を含む）の主要発生源に関する戦略の重要な要素（技術革新や製品構成の変更、サプライチェーン対策、研究開発支出等）を数値化している。

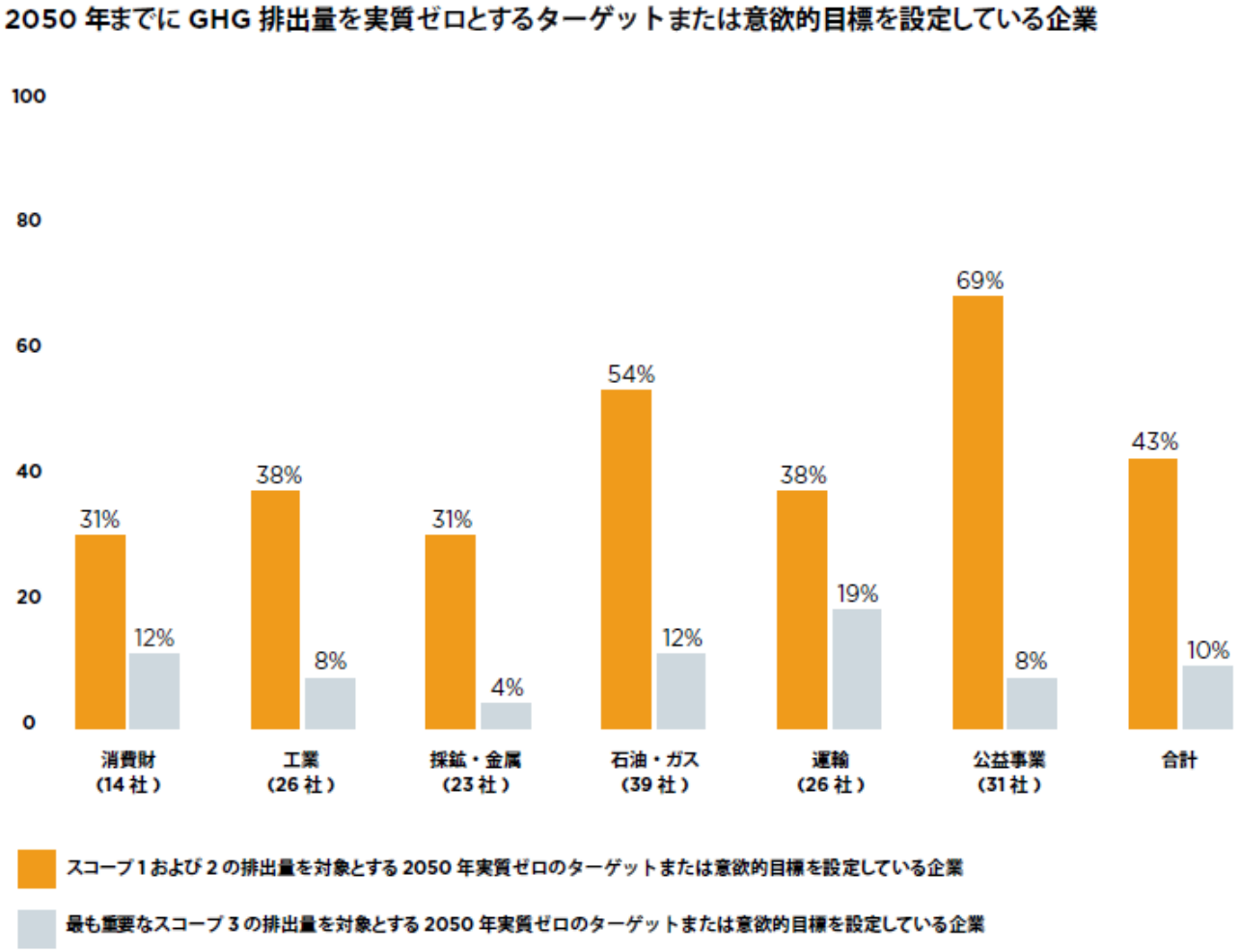
サブ指標5.２ – 当該企業の脱炭素化戦略には、低炭素製品やサービスからの「グリーン・レベニュー」に対するコミットメントが含まれている。（当初はEU域内に本社を置く企業のみ評価。）

最重要の排出源がスコープ３のセクター

セクター	最重要排出源（スコープ1、2 または3）	内容および補注
軽量車両/重量車両	スコープ3	車両の使用（製品関連の排出）
化学	企業により異なる	本セクター企業の事業内容が多様であることから、企業により最重要排出は異なる
食品・飲料・林業	スコープ3	農業バリューチェーンからの排出（農業または森林伐採に関連するもの等）
工業	企業により異なる	工業系企業およびその排出状況は多様なため、ターゲットまたは目標のスコープを調整する必要がある。例えば、エンジンを生産している企業は、製品の使用に由来するスコープ3排出を対象とする必要があるが、建材の製造業者は、事業での排出またはサプライチェーンでのスコープ3排出に焦点を合わせる必要がある
各種鉱業	スコープ３	石炭の燃焼からの排出（製品関連の排出）
石炭	スコープ3	石炭の燃焼からの排出（製品関連の排出）
石油・ガス	スコープ3	石油・ガスの燃焼からの排出（製品関連の排出）
航空宇宙企業およびエンジン製造業者		航空事業用ジェット燃料の燃焼に関連するスコープ3排出
公益事業・電力生産者	スコープ1および スコープ3（特定の状況下）	化石燃料の燃焼からの排出 天然ガスの流通および小売客による天然ガスの燃焼からの排出

CA100+対象企業の現状　～第2回進捗報告書（2020年12月）から～

- 対象企業の半分近く（43%）の企業が何らか「2050 年までにネットゼロ」目標を設定。
- 最も重要なスコープ3 の排出量を明確に含めたネットゼロ目標を設定しているのは対象企業のわずか10%。
- 対象企業の51%が排出量削減の短期ターゲット（～2025 年）を、38%が中期ターゲット（2026 年～ 2035 年）を設定しているが、スコープ1 と 2 を両方含めている企業も、最も重要なスコープ3を含めている企業も多くはない。
- サプライチェーンへの先進的な取り組み事例としてユニリーバの例を紹介。



Climate Action 100+

Global Investors Driving Business Transition